

雇用者給与等支給額が増加した場合
の付加価値額の控除に関する明細書

事業 年度	平成 平成	年 年	月 月	日 日	から まで	法人名	
----------	----------	--------	--------	--------	----------	-----	--

第六号様式別表五の六（用紙日本工業規格A4）
（第五条関係）

1. 雇用者給与等支給増加額等の計算

雇用者給与等支給額	①	円	雇用者給与等支給増加割合 ③／②	④	
基準雇用者給与等支給額 ⑪	②		比較雇用者給与等支給額 ⑮	⑤	円
雇用者給与等支給増加額 ①－② (マイナスの場合は0)	③		平均給与等支給額 (⑮の(イ))	⑥	
			比較平均給与等支給額 (⑮の(ロ))	⑦	
基準雇用者給与等支給額の計算					
基準事業年度又は 基準連結事業年度等	国内雇用者に対する 給与等の支給額	$\frac{\text{適用年度の月数}}{\text{⑧の基準事業年度又は基準連結事業年度等の月数}}$	基準雇用者給与等支給額 ⑨×⑩		
⑧	⑨	⑩	⑪		
平 平	・ ・	円	円		
比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は前連結事業年度	国内雇用者に対する 給与等の支給額	$\frac{\text{適用年度の月数}}{\text{⑫の前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$	比較雇用者給与等支給額 ⑬×⑭		
⑫	⑬	⑭	⑮		
平 平	・ ・	円	円		
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額の計算					
		平均給与等支給額の計算 適用年度 (イ)	比較平均給与等支給額の計算 前事業年度又は前連結事業年度 (ロ)		
雇用者給与等支給額	⑯	① 円	⑬ 円		
同上のうち一般被保険者である 継続雇用者に係る金額	⑰				
同上のうち継続雇用制度 対象者に係る金額	⑱				
継続雇用者給与等支給額 ⑰－⑱	⑲				
月別支給対象者の合計数	⑳	人	人		
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額 ⑲／㉑	㉑	円	円		

2. 労働者派遣等をした法人等の計算

労働者派遣等をした法人					
報酬給与額 別表5の3⑫	㉒	円	㉓又は(㉔×75%)のうち小さい額	㉕	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5の3⑨	㉓		控除額 ③×㉒／(㉒+㉕)	㉖	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑩	㉔				
非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人					
①のうち所得等課税事業に係る額	㉗	円	国内における所得等課税事業に 係る期末の従業者数	㉙	人
控除額 ③×㉗／①、 ㉖×㉗／①、③×㉙／㉓又は㉖×㉙／㉓	㉘		国内における事務所又は事業所の 期末の従業者数	㉚	
雇用安定控除額がある法人					
収益配分額 別表5の2④	㉙	円	控除額 ③×(㉙－㉚)／㉙、 ㉖×(㉙－㉚)／㉙又は㉘×(㉙－㉚)／㉙	㉛	円
雇用安定控除額 別表5の2⑤	㉚				

3. 付加価値額から控除する雇用者給与等支給増加額

控除額 ③、㉖、㉘又は㉛	㉜	円
-----------------	---	---